

市場環境の見通し

社会・産業の電動化、デジタル化、省人化の進展を背景に、当事業領域では持続的な市場規模の拡大が見込まれます。一方で、足元では顧客の投資判断の慎重化や計画見直し、中国市場を中心とした競争環境の厳しさなどにより、需要の立ち上がりには分野ごとに差が見られます。電動カソリューション事業では、産業車両の電動化・搬送分野での省人化ニーズは継続するものの、顧客動向の変化を踏まえた対応が重要となります。モビリティT&S事業では、車両開発試験や電池評価試験の高度化需要が続く一方、投資動向には二極化も見られます。電子機器事業では、AIやデータセンター需要の拡大を背景に、半導体の高性能化・微細化の進展に対応した製造装置の高度化が進み、半導体関連市場の成長が継続する見通しです。

「中期経営計画2027」における進捗・今後の展望

成長戦略 1 製品

半導体分野向け搬送製品の拡大
マテリアリティ：安心・安全・便利な社会の実現

搬送分野では、半導体関連の搬送用途を中心とした無人搬送車の展開を加速しています。クリーン環境下での使用や高精度な搬送が求められる次世代半導体分野において、開発・量産化を進めています。従来分野での無人化・省力化ニーズに加えて、今後も成長が見込まれる半導体関連市場を中核に位置付け、受注拡大と事業基盤の強化を図ります。

新用途展開を軸とした
モータードライブ製品の拡大
マテリアリティ：カーボンニュートラル社会の実現

電動カ分野では、建設機械や産業車両の電動化ニーズの取り込みを進めています。お客様との協業を通じた製品開発やコンポーネントの共通化提案により、車種横断での適用拡大と量産化を推進しています。今後は量産案件の積み上げと採用車種の拡大を通じて、安定的な収益基盤の構築を目指します。

成長戦略 2 事業

半導体製造装置向け真空コンデンサの
生産増強と新製品の展開
マテリアリティ：安心・安全・便利な社会の実現

電子機器事業では、半導体製造装置向け真空コンデンサを軸に、需要拡大に対応した増産体制の構築と北米市場での拡販を推進しています。併せて、製造装置の高精度化・高出力化に対応した制御技術の開発を進めるとともに、パルス電源の新たな領域への適用に向けた取組みにより、量産案件の着実な取り込みと製品価値の向上を両立させていきます。

自動車試験装置の需要創出を加速する共創の取組み
マテリアリティ：価値提供のアップグレード

モビリティT&S事業では、内燃機関向けに加え、ハイブリッドを含む電動化関連の車両開発ニーズの多様化を背景に、試験装置・関連ソリューションの提供を強化しています。OEMとの共同研究や技術交流を通じて開発動向を的確に把握し、案件創出を推進するとともに、電動車開発で重要性が高まる熱マネジメントやバッテリー充放電に関連する試験領域への対応拡大を図っています。

TOPICS

顧客ニーズを満たす真空コンデンサの技術開発

真空コンデンサは、真空容器内に電極を配置した高性能コンデンサで、半導体製造装置などの高周波電源に用いられるキーデバイスです。当社は装置構成部品に求められる性能水準の高度化に対応すべく、「高トルク対応真空自動コンデンサ」と「低周波対応可変真空コンデンサ」の製品化を進めてきました。前者は大電力化に対応した高出力領域での安定動作を実現、後者は低周波帯域における小型化要求に対応することで、顧客ニーズへの対応範囲の拡大に貢献しています。異なるニーズに応える製品ラインアップの拡充により、装置性能を左右するキーデバイス領域において、半導体製造装置メーカーにとって不可欠なパートナーとしてシェア拡大を目指しています。



高トルク対応真空自動コンデンサ

産業電子モビリティグループ

MOBILITY & ELECTRICAL COMPONENTS BUSINESS GROUP

電動化・半導体市場での
事業拡大と収益改善で
業績回復を目指します

常務執行役員
産業電子モビリティグループ長
小金澤 竹久

経営指標 2025年度実績

受 注 高	658 億円	2026年度計画(7月見直し時点) 898 億円
売 上 高	693 億円	2026年度計画(7月見直し時点) 892 億円
営業利益 (営業利益率)	0 (0.0%) 億円	2026年度計画(7月見直し時点) 42 億円 (4.7%)

※産業電子モビリティグループの対外業績数値には、EVグループの数値を含みます

グループの実績・成果

電動カソリューション事業ではエレベーターやフォークリフト分野の市況停滞、電子機器事業では半導体市況の回復遅れの影響により、いずれも受注高は前年度並みにとどまりましたが、モビリティT&S事業において前年度の大口案件の反動減があったことから、セグメント全体では減少しました。収益面では、電動カソリューション事業は主に搬送分野における売上計上時期の延期、電子機器事業は需要環境の低迷により減収減益となりました。一方、モビリティT&S事業は大型案件の売上進捗に加え、収益性改善の効果もあり、増収増益となりました。これらの結果、事業全体としては厳しい環境が継続した一方で、電子機器事業においては半導体市況に持ち直しの動きが見られるなど、先行きに明るさもうかがえる状況となりました。

【機 会】

- 電動カソリューション事業
- 電動化及び省人化ニーズの拡大
- モビリティT&S事業
- 電動車向けシャシダイナモメータの更新需要の増加
- 電子機器事業
- 生成AIの進化などを背景とした半導体需要の拡大

【リスク】

- 電動カソリューション事業
- お客様によるコンポーネント内製化の進展に伴う需要減少
- モビリティT&S事業
- エンジン車向けなどの試験機市場縮小
 - 顧客の設備投資計画の延期による受注機会喪失
- 電子機器事業
- 対応案件の増加に伴う開発リソースの不足

【強 み】

- 電動カソリューション事業
- モータードライブ(モーター制御)技術を生かした多様な製品
- モビリティT&S事業
- 豊富な納入実績に裏付けされたお客様ニーズへの対応力
- 電子機器事業
- 特長技術を生かした高付加価値製品